



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <http://www.tsukui.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理推進本部長 (氏名) 村松 淳子
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 045-842-4115

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,022	10.9	1,151	61.8	1,092	22.7	620	32.2
24年3月期第1四半期	11,737	11.8	711	71.6	890	56.1	469	65.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	41.06	—
24年3月期第1四半期	31.06	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	37,104	8,671	23.4	573.67
24年3月期	36,588	8,164	22.3	540.12

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 8,671百万円 24年3月期 8,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,258	9.2	2,033	15.4	1,861	△12.0	1,042	△8.2	69.00
通期	53,444	9.1	3,815	10.8	3,371	△19.2	1,870	△15.1	123.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	15,116,000 株	24年3月期	15,116,000 株
25年3月期1Q	599 株	24年3月期	599 株
25年3月期1Q	15,115,401 株	24年3月期1Q	15,115,447 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年8月3日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11
5. 補足情報	12
販売実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における介護業界におきましては、改正介護保険法が平成24年4月1日に施行され、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年（2025年）を見据え、国が推進する地域包括ケアシステムの実現を目指して、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や複合型サービスが新たに創設されました。また、基本報酬、地域区分およびデイサービスや訪問介護等の提供時間区分の見直し等が行われたことにより、当社事業にも少なからず影響を与えることになりました。

このような状況のもと、当社は在宅介護事業において、家族介護者への支援（レスパイト）に対応するとともに、お客様の自立した日常生活を支援するために、前第4四半期より改正介護保険法施行に向け組織体制を整え、デイサービスの新提供時間区分である「7時間以上9時間未満」でのサービス提供や365日営業、サービス時間の延長対応、個別機能訓練の強化等に積極的に取り組んでおります。また、従業員に対して法令遵守の徹底および介護に関わる諸資格取得を推進し、長期にわたる持続的な成長を目指す経営に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期累計期間末における当社の事業所数は、47都道府県513カ所となり、当第1四半期累計期間における売上高は13,022百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,151百万円（同61.8%増）、経常利益は1,092百万円（同22.7%増）、四半期純利益は620百万円（同32.2%増）となりました。

なお、介護職員の処遇改善に取り組む事業者に対して、「介護職員処遇改善交付金」および「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」が各都道府県において交付されておりましたが、平成24年4月1日に施行された改正介護保険法等におきましては、「介護職員処遇改善加算」および「福祉・介護職員処遇改善加算」として見直しされました。このため、前事業年度までは、当該交付金および助成金は営業外収益に計上しておりましたが、当第1四半期累計期間より、従来の交付金相当額は売上に計上しております。

<セグメントの状況>

①在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、デイサービスセンター6カ所の新設を行いました。また、サービス産業生産性協議会が実施した「JCSI（日本版顧客満足度指数）」の調査で、2年連続介護業界1位の評価を頂いているサービスの質を更に高めるとともに、営業活動を強化してお客様の確保に努め、これまでに開設したデイサービスセンターの利用率を引き上げる等、収益改善に取り組みました。その結果、在宅介護事業の売上高は10,201百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は963百万円（同10.4%増）となりました。

②有料老人ホーム事業

有料老人ホーム事業につきましては、既存施設の新規入居者の確保に努めた結果、有料老人ホーム事業の売上高は1,884百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は86百万円（前年同期比194.8%増）となりました。今後も引き続き営業活動を強化して入居者の確保に努め、更なる収益改善に取り組んでまいります。

③人材開発事業

人材開発事業につきましては、雇用環境の悪化による派遣売上と委託事業売上の減少があったものの、有料職業紹介事業に注力するとともに、原価管理を徹底した結果、人材開発事業の売上高は936百万円（前年同期比10.0%減）、経常利益は41百万円（前年同期は12百万円の経常損失）となりました。今後も更なる経営の効率化を図り、収益改善に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ515百万円増加し37,104百万円となりました。主な増減要因は新規出店によるリース資産の増加324百万円、現金及び預金の増加290百万円、売掛金の増加79百万円等に対し、未収入金の減少93百万円、長期貸付金（建設協力金）の減少52百万円等の結果であります。

負債は前事業年度末に比べ8百万円増加し28,433百万円となりました。主な増減要因は短期借入金の増加700百万円、未払金の増加523百万円、長期借入金の増加501百万円、リース債務の増加304百万円等に対し、未払法人税等の減少865百万円、1年内返済予定長期借入金の減少729百万円、賞与引当金の減少265百万円、社債の減少100百万円等の結果であります。

純資産は前事業年度末に比べ507百万円増加し8,671百万円となりました。主な増減要因は四半期純利益による増加620百万円に対し、配当金等の支払による減少113百万円等の結果であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ356百万円増加し3,757百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、367百万円の増加(前年同期比75百万円収入減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1,092百万円、未払金の増加624百万円、減価償却費の計上280百万円等に対し、法人税等の支払額1,294百万円、賞与引当金の減少額265百万円等の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の減少(前年同期比36百万円支出増)となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入89百万円に対し、貸付(建設協力金)による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出72百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の増加(前年同期比186百万円収入増)となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1,000百万円、短期借入金の純増加額700百万円に対し、長期借入金の返済による支出1,227百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出195百万円、配当金の支払額113百万円等の結果であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました予想数値を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ285千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,520,814	4,811,627
売掛金	4,143,785	4,223,049
貯蔵品	29,641	27,538
前払費用	574,067	603,176
繰延税金資産	393,708	393,708
短期貸付金	195,509	196,548
未収入金	1,604,362	1,510,609
その他	112,841	122,294
貸倒引当金	△39,500	△38,500
流動資産合計	11,535,231	11,850,053
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,180,321	1,156,771
構築物（純額）	21,809	21,065
車両運搬具（純額）	348	275
工具、器具及び備品（純額）	72,620	83,589
土地	729,196	729,196
リース資産（純額）	16,749,072	17,073,850
建設仮勘定	123,500	137,746
有形固定資産合計	18,876,869	19,202,497
無形固定資産		
借地権	20,922	20,633
ソフトウェア	329,353	295,938
その他	10,153	9,999
無形固定資産合計	360,430	326,571
投資その他の資産		
投資有価証券	228	182
長期貸付金	2,368,419	2,315,524
従業員に対する長期貸付金	50,180	43,271
破産更生債権等	407	407
長期前払費用	1,041,715	1,031,627
長期前払消費税等	559,263	536,348
繰延税金資産	139,895	139,912
敷金及び保証金	1,634,917	1,635,426
その他	21,421	23,158
貸倒引当金	△407	△407
投資その他の資産合計	5,816,043	5,725,450
固定資産合計	25,053,343	25,254,519
資産合計	36,588,575	37,104,573

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,409	4,294
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,035,414	1,306,344
1年内償還予定の社債	250,000	250,000
リース債務	625,152	648,171
未払金	3,184,935	3,708,281
未払費用	132,204	126,841
未払法人税等	1,375,729	509,777
前受金	340,251	318,798
預り金	563,182	594,894
賞与引当金	530,930	265,855
流動負債合計	9,042,209	8,433,258
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	2,289,059	2,790,138
長期前受金	737,344	677,871
長期預り保証金	364,663	346,231
リース債務	14,938,980	15,220,374
退職給付引当金	402,155	415,259
資産除去債務	50,096	50,169
固定負債合計	19,382,298	20,000,044
負債合計	28,424,508	28,433,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,552	1,359,552
資本剰余金	1,378,752	1,378,752
利益剰余金	5,426,070	5,933,303
自己株式	△275	△275
株主資本合計	8,164,100	8,671,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	△62
評価・換算差額等合計	△33	△62
純資産合計	8,164,067	8,671,270
負債純資産合計	36,588,575	37,104,573

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	11,737,538	13,022,522
売上原価	10,208,677	10,974,685
売上総利益	1,528,861	2,047,837
販売費及び一般管理費	817,017	896,055
営業利益	711,844	1,151,782
営業外収益		
受取利息	12,108	11,456
助成金収入	270,989	22,619
その他	4,359	14,559
営業外収益合計	287,456	48,635
営業外費用		
支払利息	99,383	100,311
社債利息	3,161	2,271
その他	6,221	5,380
営業外費用合計	108,766	107,962
経常利益	890,535	1,092,455
特別損失		
固定資産除却損	—	204
災害による損失	5,833	—
特別損失合計	5,833	204
税引前四半期純利益	884,701	1,092,250
法人税等	415,290	471,651
四半期純利益	469,411	620,598

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	884,701	1,092,250
減価償却費	259,754	280,575
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,500	△1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△235,257	△265,074
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,278	13,104
事業再編損失引当金の増減額(△は減少)	△14,431	—
受取利息及び受取配当金	△12,111	△11,460
支払利息	99,383	100,311
社債利息	3,161	2,271
有形固定資産除却損	—	204
売上債権の増減額(△は増加)	37,512	△79,264
未収入金の増減額(△は増加)	△176,959	93,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,597	2,102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,565	△37,719
仕入債務の増減額(△は減少)	△966	△115
未払金の増減額(△は減少)	421,356	624,044
長期前受金の増減額(△は減少)	△48,916	△59,472
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△10,657	△34,768
その他の流動負債の増減額(△は減少)	135,478	34,348
その他	5,746	860
小計	1,374,605	1,754,951
利息及び配当金の受取額	12,113	11,462
利息の支払額	△101,236	△104,287
法人税等の支払額	△842,507	△1,294,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,974	367,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	32,342	65,639
有形固定資産の取得による支出	△85,141	△61,544
無形固定資産の取得による支出	△16,000	△72,639
敷金及び保証金の差入による支出	△7,690	△8,039
敷金及び保証金の回収による収入	36,601	7,123
貸付けによる支出	△79,000	△92,500
貸付金の回収による収入	81,970	89,168
その他	△1,345	△1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,262	△74,543

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	428,000	700,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△200,690	△1,227,991
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174,506	△195,496
配当金の支払額	△75,735	△113,460
自己株式の取得による支出	△22	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,955	63,051
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,755	356,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,582,328	3,400,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,864,084	3,757,142

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,007,480	1,688,751	1,041,306	11,737,538
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	9,007,480	1,688,751	1,041,306	11,737,538
セグメント利益または損失(△)	873,152	29,466	△12,084	890,535
その他の項目				
減価償却費	188,733	67,797	3,224	259,754
受取利息	2,943	9,164	0	12,108
助成金収入	247,260	22,465	1,264	270,989
支払利息	56,995	41,474	912	99,383

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	890,535
四半期損益計算書の経常利益	890,535

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	在宅介護事業	有料老人ホーム事業	人材開発事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,201,342	1,884,489	936,689	13,022,522
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	10,201,342	1,884,489	936,689	13,022,522
セグメント利益	963,606	86,862	41,986	1,092,455
その他の項目				
減価償却費	205,339	72,343	2,892	280,575
受取利息	2,637	8,818	0	11,456
助成金収入	19,961	2,216	441	22,619
支払利息	58,213	41,180	917	100,311

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項) (単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,092,455
四半期損益計算書の経常利益	1,092,455

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
在宅介護事業			
通所介護 (デイサービス)	6,557,652	116.9	50.4
訪問介護	1,873,297	108.8	14.4
訪問入浴介護	744,972	105.8	5.7
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	641,910	105.6	4.9
居宅介護支援 (ケアプラン作成)	328,255	106.1	2.5
その他	55,255	97.2	0.4
小計	10,201,342	113.3	78.3
有料老人ホーム事業	1,884,489	111.6	14.5
人材開発事業	936,689	90.0	7.2
合計	13,022,522	110.9	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 在宅介護事業のその他には、ショートステイ売上、福祉用具販売売上、緊急通報システム売上、小規模多機能売上が含まれております。
3. 人材開発事業には、人材派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上が含まれております。